

高額費用 点検の重荷に

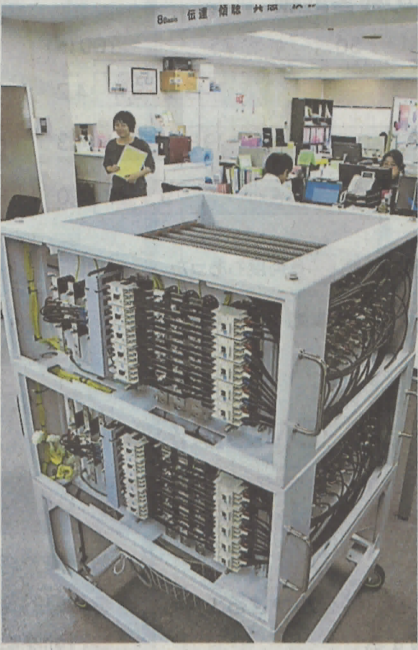
災害時の備えとして、非常電源（自家発電設備）の維持管理のために義務付けられている「負荷運転」。多くの施設が敬遠する背景には、高額な費用がかかることや営業面の制約が大きい事情がある。消防庁は負荷運転の指導強化に乗り出す一方、点検方法自体の見直し論議も進んでいるが、消防行政が二転三転すれば現場の混乱も懸念される。

【一面参照】

施設 停電作業にも難色

行政指導強化、方法見直し案も

消防庁によると、負荷運転には①商用電力から消防用設備への電力供給を止め、非常電源から送電して運転状況を確認する「実負荷運転」②建物を停電させず、疑似負荷装置に非常電源をつないで送電し運転状況を確認する「疑似負荷運転」の二つの方法がある。建物の規模などにもよるが、②の費用は数十万円から数百万円以上かかる。福岡市の非常電源の点検業者は「高額なスプリンクラーなどを設置しても、停電で動かなければ役立たない。その意味で非常電源の維持管理は重要だが、施設のオーナーや経営側はコストをかけることに後ろ向きだ」と説明。①についても、建物を停電させなければ実施できないケースがあり、人の



非常電源の点検の際に使う疑似負荷装置＝福岡市内の点検会社（撮影・佐藤雄太朗）

非常電源 負荷運転

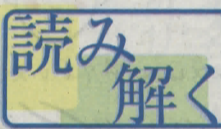
地震などで停電になった際、防災用の自家発電設備が作動しなければ、スプリンクラーや屋内消火栓、避難誘導灯が使えず、被害の拡大を招く恐れがある。日本内燃力発電設備協会は、2011年3月の東日本大震災で震度6強以上を記録した宮城など4県の市郡を対象に、自家発電設備の稼働状況を調べた。調査対象4811台のうち動かなかったり、異常停止したりしたのが計233台。このうち原因が整備不良と判明したケースは計23台だったという。

福岡県福岡市役場では震災当時、経年劣化のために自家発電設備が動かず、庁舎が停電。被災者対応の拠点になるはずの災害対策本部を別の施設に移さざるを得なかった。16年4月の熊本地震でも、一部の病院で非常電源が機能せず、救命救急センターが停電した。非常時の停電は人命やライフラインに関わる。専門家は「商用車の車検と同じように年1回、実際にエンジンが動いて発電ができるかどうか点検する意味は大きい」と指摘する。

整備不良 被害拡大懸念

東日本大震災で不作動や停止

福岡県福岡市役場では震災当時、経年劣化のために自家発電設備が動かず、庁舎が停電。被災者対応の拠点になるはずの災害対策本部を別の施設に移さざるを得なかった。16年4月の熊本地震でも、一部の病院で非常電源が機能せず、救命救急センターが停電した。非常時の停電は人命やライフラインに関わる。専門家は「商用車の車検と同じように年1回、実際にエンジンが動いて発電ができるかどうか点検する意味は大きい」と指摘する。



方法の検討にも乗り出している。担当者は「難しい点検を求めすぎているという声もある。あくまで停電時にきちんと動く維持管理が目的であり、経済的にも合理的な点検方法を早急に見たい」と説明。この動きを福岡市議会で取り上げた篠原達也市議員は「点検費用の負担が緩和され、点検実施率が上がるのなら好ましい」と評価した。

ただ、指導を強化した直後に方針変更すれば、負荷運転の実施に動いた施設側から不満の声が上がる可能性もある。消防用設備の設置や点検を担う福岡市消防設備士会の竹本卓点検部長は「指導方針が変われば対応するしかないが、現場が混乱しないよう実情に即した制度にしてほしい」と語る。

（中島邦之、坂本信博）

提論

明日へ



丸山 泉さん

医師、日本プライマリ・ケア連合学会理事長

1949年、福岡県久留米市生まれ。久留米大医学部卒の内科医。福岡県小郡市で医師会活動の後、NPO法人で地域医療の健康増進活動に取り組む。2012年6月から日本プライマリ・ケア連合学会理事長。父は医師で詩人の丸山豊。

家庭医療を学ぶ医師の集まりに世界家庭医療機構（WONCA）がある。アジア・太平洋地区での未加入は、北朝鮮や太平洋諸島など7カ国にとどまる。そのアジア・太平洋地区の集いが今月、タイ・パ

が焦点となった。へき地医療に関する専門組織「Rural WONCA」の活動についても議論がなされた。

とりのわけ時間を費やしたの は、公平性と医療の問題だった。例えば、多様なセクシュ

落していることを示す。医療に発展して細分化される。一職や医療制度は、他者に優れなく寛容でなくてはならない。

高齡化、人口減少、過疎化、そして医療の地域偏在が同時に進む日本では、現状として診療所と病院がプライマリ・

★紅葉だより★

最高は0時～15時	最低は前日21時～9時	湿度	天気
2.3	10.7	56	曇
2.8	10.7	52	曇
3.9	8.8	64	曇
1.3	9.9	63	曇
0.4	11.3	58	晴
1.6	11.3	58	晴
0.6	10.8	49	晴
0.4	10.8	62	晴
1.9	9.6	100	晴
0.3	13.4	56	晴
2.7	12.4	69	晴
1.3	9.9	71	曇
1.6	9.2	60	曇
2.1	23.0	74	曇
5.1	8.6	58	雨
2.2	8.7	90	曇
6.5	7.6	93	曇
0.6	8.2	88	曇
0.4	5.2	65	曇
1.5	0.2	74	曇

※観測データなし

国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）は17日、タックスヘイブン（租税回避地）資料「パラダイス文書」の一部データをインターネットで公開した。ICIJは法人の役員名や株主名など基礎情報について、公開すべきだと共同認識が欧州などでできつつあり実際に公開の国もあると説明。今回のデータ公開は回避地の問題点である情報開示の乏しさに対抗する手段だとしている。

パラダイス文書のデータは過去の「パナマ文書」などICIJが手がけてきた流出内部文書データと同じデータベースに統合する。データベースのURLは <https://offshoreleak.sicj.org/>

0万通のデータで、法人約2万5千が含まれる。他も準備ができ次第公開される。

アップルビーの内部資料には回避地法人の株主や役員が掲載された登記資料、契約書や、法人設立の手続きに関するメールのやりとりと添付書類が含まれている。その中の法人名、所在地と、法人に関わりがある個人の氏名や住所などに限って公開し、メールや契約書の文面の中身などは公開しない。

パラダイス文書 一部データ公開 ネットに氏名や住所

0万通のデータで、法人約2万5千が含まれる。他も準備ができ次第公開される。

アップルビーの内部資料には回避地法人の株主や役員が掲載された登記資料、契約書や、法人設立の手続きに関するメールのやりとりと添付書類が含まれている。その中の法人名、所在地と、法人に関わりがある個人の氏名や住所などに限って公開し、メールや契約書の文面の中身などは公開しない。

名門ホテルを守るため、創業家の長女が世襲

220万部の大人気シリーズ 最新作!

柴田哲孝 クズリ

ある殺し屋の伝説

決戦! 大坂城

朝井まか

藪医

小池真理

荒崎一海

江都落涙

輪渡颯介

高田崇史

椎名誠

花村萬月

祈りの幕